

# 安定的かつ協調的な日米中 3カ国関係は実現可能か？

北京大学国際関係学院副院長

朱鋒

訳●田村祐子



2010年の一連の衝突事件によって、中国外交は国際社会に拭いされない懸念をもたらした。中国の対外政策がますます攻撃的になっているという見方は主流になりつつある。

そうした中、中国は鄧小平が提起した「韜光養晦<sup>かい</sup>」戦略を放棄し、アジアや国際舞台における自らのパワーを顕示する方向へ転換したと不満を口にし始める中国問題評論家も少なくない。

さらには、中国は米国を国際政治の舞台から少しづつ排除し、最終的には米国に替わる新しい覇者になることを画策し、米国に対する「挑戦」を開始していると考える人もいる。

このような背景の下、2010年、中国と日米

の間では緊張関係が続き、争議となる話題が絶えず増加してきた。2010年12月に公表された日本の「新防衛大綱」は、中国からの脅威に対する警戒心から、防衛内容を格上げしたものであることは明らかである。

2010年9月の尖閣諸島沖船舶衝突事件以降、日本は域内の潜水艦の数を増やし、南西諸島の駐屯軍を増強し、日米軍事演習を立て続けに実施し、日韓防衛協力も大幅に強化した。これは明らかに、尖閣諸島をめぐる日中間の紛争を視野に入れた将来への戦略的措置である。中国が「日本の新たな軍国化」を促しているという見方はほぼ事実になりつつある。

仮に、現在の日米同盟を一つの勢力とし、中国をもう一つの勢力とした戦略的対立が引き続き高まり、それを効果的に抑止する方法がないとするならば、将来、東アジアが再び地域戦略によって分裂する可能性を過小評価できない。

しかし、日米中の3国は本当に「新冷戦」の勃発を望んでいるのだろうか。

## 日米中3カ国関係は東アジア安全の枢軸

冷戦以降、東アジア地域の安全の枠組みにおいて、日米中の3カ国関係は、事実上、域内の安全の枢軸を形成してきた。この「3カ国関係」の変化とその方向性が、将来における東アジア地域の政治的構図に直接影響を与える。

一見すれば、より強い総合軍事力を有する米国と中国が域内の安全に対して主要な責任を負うべきだと考えられるかもしれないが、冷戦後、20年以上にわたる東アジア地域の政治変化の構図が証明している通り、米中関係における「日本プレゼ

ンス」は欠くべからざる、軽視すべからざるものである。

米中関係における「日本プレゼンス」の最大の戦略的意義は、日本の安全保障と防衛政策が一貫して日米軍事同盟の維持と強化を中核に据えているということである。日本のこの戦略は、米国が東アジア地域の前線に軍備を配置し、域内の安全を担う義務を負うための直接的な環境を提供しているだけではない。とりわけ重要なものは、日米の軍事同盟関係が、世界最大の経済・科学技術国家と、一貫して世界第2位にある経済・科学技術国家との間の防衛協力という大きな潜在力をつくり出したことである。

中国のGDPが2010年に日本を超えたとはいえ、日米同盟が安定的に維持され続けているという事実は、客観的に見て、中国の台頭に伴う「同盟の再建」が常に集団的対立と衝突をエスカレートさせる歴史的可能性を排除したと言える。

従って、中国にとってみれば、日米同盟は中国台頭の過程における一つの「定数」であり、「変

数」ではない。東アジア地域の地縁戦略において長期的に持続するであろうこの事実、中国が台頭する過程における戦略的不確実性を大幅に制限するとともに、中国が非平和的に台頭する可能性をも奪っている。

中国の台頭は現在、東アジアにあるさまざまな同盟関係を、より一層緊密かつ強固なものにしていく。日米同盟の強化のほかに、日米豪3カ国戦略対話（TSD）が継続され、日本とオーストラリア・韓国・インドとの間における国家防衛の提携が進み、米国も東アジア地域において、広範囲な軍事協力と防衛提携関係を積極的に構築している。

2010年10月28日、米國務長官ヒラリー・クリントンがハワイでの演説の際、米国と東アジアの関係は、「同盟関係、新しく形成されたパートナーシップおよび友好国家の上に築き上げる」と強調したのは、まさにその証左である。

オバマ政権が強力に推進している「アジア戦略への回帰」は、米国も日本も中国台頭後の米中両

国が東アジアの「二大勢力構図」になる可能性を受け入れず、中国の周辺地域において中国と「勢力範囲を分け合う」いかなる政策をも拒否する、ということを示唆している。中国が台頭し、その国際影響力を高めていく中、米国は自身の「リーダーとしての地位」を引き続き強固たるものにするのである。

この「アジア戦略への回帰」の本質は、米国が中国に対して「平和的な抑止戦略」を実施することにある。この戦略の目標は、「中国を倒す」ことではなく、いわゆる中国の「拡張政策」による東アジア域内国家の不安、および将来の域内衝突を防ぐとともに、米国の東アジア地域における戦略的地位と既得権益に対する中国からの挑戦や制限を防ぐことにもある。

日米軍事同盟が強固たるものであるほか、中国は日米中3カ国関係の中で、終始、日米安全関係の「対立面」に置かれている。米中関係が緊張し続けると、日中関係もそれにつれて必然的に緊張する。1991年の冷戦終結以来、20年間の東ア

アジア外交の歴史からみると、米中対立と日中対立は、ほぼ同時に発生している。米国の「中国に対するイメージ」の消極的な変化が、必ず日本の「中国に対するイメージ」の悪化につながっている。

例えば、1996年の「クリントン・橋本宣言」（日米安全保障条約共同宣言）は、日米同盟が中国の台湾政策に対する深い憂慮を表したものであり、それに続く日本の「周辺事態法」は日中の政治に波風をもたらした。2001年4月に米中軍用機接触事故が発生した際、ブッシュ政権は「今後、米国は台湾海峡の平和を守るためにあらゆる政策措置を取る」と強調した。

その後、政権を取った小泉内閣は、靖国神社参拜の問題によって、日中関係を日中国交正常化以来最悪の状態に陥らせた。そして2010年に発生した一連の衝突事件によって、再び対中関係におけるこの「日米の連動パターン」が証明された。事の発端は2010年7月の米中間の南シナ海をめぐる対立であった。それに続き、米中間において米国が原子力空母「ジョージ・ワシントン」を

黄海に投入して、韓国との軍事演習に参加するかどうかをめぐる論戦が繰り広げられた。2010年9月7日、日中間の尖閣諸島沖船舶衝突事件が発生した。日米中3国間の安全については、安定の維持、協力・協調が必要であることに、疑いの余地はない。中国は米中関係を改善すると同時に、日中関係も改善しなければならない。目下の日米中3カ国の関係を鑑みれば、日中関係の長期的な緊張や衝突は、必然的に米中関係の緊張と対立を激化させる。このことは、現在の敏感な日米中3カ国関係の性質によって、決められていることなのである。

## 日米同盟に対する中国の反応

### 挑戦、協力、それとも融合か？

現在の日米中3カ国関係の構造は、東アジア地域の安定と安全を保つ上で欠かせないものである。しかし、この構造の内部に依然として欠陥や緊張をはらんでいるのは明らかである。

第一に、東アジア地域において日米同盟という

強い勢力が存在する限り、中国は自身が台頭する過程において、この戦略的威圧感を払拭できない。中国人民解放軍は一貫して米国からの「戦略的包囲」という危機感を心理的に抱いており、またそれ以上に、米国と一緒に中国に対する「海上封鎖」を強めるという日本の「軍事大国化」に対しても深く懸念している。

第二に、領土問題をめぐる日中間の紛糾は静まることなく、台湾への武器売却問題に関する米中間の対立は解決し難い状況にある。

加えて、中国と日米との間には価値観・政治体制・イデオロギー上の相違があり、これらの要素はおのおののナショナリズムを強め続けている。2010年9月7日に発生した尖閣諸島沖船舶衝突事件が日中関係に及ぼした最大の打撃は、両国のナショナリズムの対立を激化させたところにある。

第三に、中国の軍事力の増強に伴い、理論的に見た「中国脅威」のイメージが日米両国でさらに高まっている。最近メディアに公表された中国丁

—20型ステルス戦闘機の登場、新装備の094型原子力潜水艦、および「空母破壊能力を有する」DF21D弾道ミサイル等、中国の軍備増強は、つまるところ、3カ国間の安全に関する新しい相互関係を、どのように方向付けるのだろうか。

目下、東アジア地域の安全は、確実にその混沌の度を深めている。筆者は、中国が米国と冷戦時のような軍備競争を行うとは考えていない。

しかし、米中の間では、すでに「非対称的な」軍備競争が始まっているのは事実である。米国が通常の軍事力と戦略的な軍事力における自国の絶対的な優勢を保持し続けようとする一方、中国は日米同盟の戦略的圧力に直面していながら、米国との軍備の格差を縮小する努力を怠らない。

中国の軍事力の使用原則からみれば、過去10年間において、「ハイテクの局地戦争に勝つ」という原則の下、伝統的な「近海積極防御型」から「戦闘地域への進入を阻止する」作戦能力の増強へと顕著な調整と変化が現れているのは確かである。

日米中3カ国関係において、中国の台頭がもた

らす「勢力変化の効果」は引き続き拡大していく。この問題はおそらく将来にわたっても変わらなぬであろう。重要なのは、日米同盟の戦略的圧迫感に対応する中国の努力が、中国の「平和的台頭」の戦略を変え得るか否かである。

東アジアの大国として急速に台頭し、軍備拡張を通じて自国の勢力範囲と資源生産地の拡大を急ぎ、他の大国が極力維持してきた地域の秩序を壊し、他の大国を攻撃するために軍事的冒険主義に走った、という1945年以前の帝国主義時代の日本が犯した過ちを、果たして中国は犯すのであろうか。筆者はそうは見えない。

今日の中国台頭の時代背景には、冷戦後の世界経済のグローバル化がある。中国経済はすでに、全面的かつ急速に他国の経済と融合し、世界経済の重要な構成部分となっている。2010年の中国の対外貿易依存度は57%に達し、石油の輸入比率も52%近くまで上昇した。中国が改革・開放を維持しさえすれば、中国経済の成長に必要な資源・エネルギーおよび国際マーケットは、地域の政治

的な競争を通じてではなく、すべて国際協力と国際的な市場競争を通じて手に入れることができる。1978年の改革・開放以降、中国は海外に軍隊を駐留せず、まして海外に軍事基地を配置していないが、それでも中国経済はこの32年間、急速な成長を遂げてきた。中国は今日のグローバルな秩序の受益者である。

そして市場経済化を急速に進めてきた中国は、世界経済の安定と発展のエンジンの一つにもなった。未来において、米国と日本の経済・貿易・金融政策が致命的に悪化し、世界が全面的な保護貿易主義の時代に逆戻りしない限り、中国は、市場競争以外の方式で自国の必要な資源・エネルギー・マーケットを獲得する理由もなければ、その必要もない。

強い経済・金融競争力は強大な軍事力よりも、台頭する大国の生存・発展・安全をより確実に、完全に、かつ効率的に保障することができるということを今日のグローバルな政治秩序は示唆している。

また、今日における中国台頭の権力構造の背景には、米国を中心とした軍事同盟体制がある。米国は世界に58の軍事同盟国を有しているが、中国に軍事同盟国はほぼない。

一大国の最も重要な戦略資源を構成するのは強大な軍事同盟体制であり、決して一国の単純な軍事能力ではない。米国、ヨーロッパ、および日本が主導してきた今日の自由主義世界秩序においては、中国はいかに「強大」になっても、この秩序に全面的に挑戦することもできなければ、この自由主義の世界秩序の中から尊厳・利益と影響力を獲得できるという事実を変える手立てもない。

将来における唯一の可能性は、中国がこの秩序を変えるのではなく、自由主義の国際秩序がより全面的に中国を改造することであろう。

しかし、中国と日米同盟との関係を具体的にみると、依然として複雑で、微妙で、かつ戦略的な緊張を払拭できない過程にある。将来におけるこの3カ国関係の進展は、「政治」と「経済」という二つの要素がいかに影響し合い、促進し合っている

くかに大いに依存している。

今日、東アジア地域の安全保障の枠組みにおいては、大局的な戦略と安全は米国に依拠し、貿易と発展は中国に依存するという「二元構造」がすでに形成されている。

2010年に米中の間では、南シナ海・黄海・東シナ海において緊張が高まっていたが、米国の中国に対する輸出は30%上昇した。米国経済における中国市場への輸出の増加幅は、他の経済地域との間の増加幅に比べ、はるかに大きい。

さらに、2008～2010年の3年間において、日本の対中貿易は平均して16.2%増加し、中国への輸出の大幅な伸びが、日本の国内経済における景気好転をけん引する最も重要な外部要因となっている。

2009～2010年において、韓国の対中輸出は年平均21%増加した。中国とASEAN諸国との貿易の増加幅も2010年には23%に達している。中国はすでに日本や米国に取って代わり、オーストラリアにとって最大の貿易パートナーで

あり、投資国になっている。このように、中国の東アジア地域経済における影響力が、ますます上昇している事実は、誰もが無視できないものである。

このような「2元構造」の下では、もはや100%全面的に機能する軍事同盟は存在しない。日本の民主党政権ですら、2010年9月に日中尖閣諸島沖船舶衝突事件が発生した後に、これまで同様に、日中関係を安定させるための政策案を提出した。

保守政権と評される韓国の李明博政権は、北朝鮮に対して強硬姿勢を取り、北朝鮮の提案による南北会談を復活させることを拒んでいる。しかし、その韓国も、一貫して「親米保守」政策の実行を試みながら、対外関係については米国・中国・日本の間でバランスを探っている。

こうした事実が日米同盟の軍事的圧力下に置かれている中国に、戦略上の自信を与えたことは疑いようがない。中国が引き続き理性的かつ自制的な政策を取り、真に自由主義世界体制の外交と安

全保障戦略に溶け込むための国内からの支持を十分に得ることができると限り、中国の全体的戦略と安全保障の環境には「質的变化」は起こらない。そして中国もまた、日米軍事同盟がかつてソ連に対して取ってきたような「抑止政策」を憂慮する必要はないのである。

### 持続可能な「互敬・相互理解・互恵」関係を築く

21世紀が始まって第2の10年に突入し、日米中3カ国関係は冷戦後20年間の調整を経て、すでにある種の安定した「戦略的な枠組み」になりつつある。

東アジア安全保障の枠組みにおいて、日米同盟を核心とし、中国をけん制することを目標とした権力構造は前例がないほど強まっている。また、これと同時に、日米両国は中国と共同で世界市場の繁栄と金融システムの革新・進歩を維持しようとする願望もこれまでにないほど高まっている。「2元構造」にある日米中関係において、「相互警戒」

と「相互依存」の両側面が共に歴史上過去に類を見ないほど高まり、東アジアの地縁戦略の枠組みにおける「3国時代」がすでに厳然として確立されている。

目下、3カ国が直面する最大の難題は、相手方の戦略意図を邪推したり、地域の安全にだけ目を向けたり、領土紛争のような議題をもって自国の対策を講じたりすることではない。重要なのは、3カ国が、現在すでに形成されている安定した戦略的な枠組みを直視し、競争・協力関係の下で長期的な安定と互恵が維持できるように、3カ国関係を積極的に促進し、21世紀における持続可能な経済発展と社会発展を共に勝ち取ることである。

もちろん、この目的を達成するためには、3カ国間に、「互敬（互いを尊重すること）・相互理解（互いを思いやること）・互恵（互いに有利になること）」という持続的な協力関係を築くことが極めて重要である。

第一に、3カ国はお互いに対する「脅威」というイメージが人為的に歪曲されることを避けるた

めに、自国の政策と戦略を正確に分析、研究しなければならぬ。例えば、2010年における中国外交の変化がより一層「攻撃的 (assertive)」に向かっているかという点、筆者は、中国外交はますます攻撃的になっているというより、むしろ少しづつ「保守的 (conservative)」になりつつあると考えている。

こうした保守的な趨勢は、今日の中国の指導者が外交議題については、必ずしも熱心ではないことに起因する。逆に、中国の国内体制は「高いリスクを抱えた時期」への転換に差し掛かり、集団的抗議行動や幹部の腐敗、幹部と民衆との対立、および貧富の格差などがますます深刻になるという国内の圧力に直面している。

中国共産党の政治的地位は依然として安定しているものの、国内の社会内部にある、各種の緊張関係が中国共産党の「安定の維持」にますます大きな圧力を与え、中国にもさまざまな形の「カラー革命」（旧ソ連諸国で起きた一連の民衆革命の総称）が起きるかもしれないという恐怖心もますます

す高まっている。

その結果、中国の対外政策はますます「内向的」になり、「国際世論」に耳を傾けることより、むしろ「国内世論」を慎重に考慮して対処しなければならなくなっている。

これは表象的には、中国の指導者が国際案件の処理において、他国の感情にあまり気を配らず、ますます「中国の国益」を強調しているように見えるかもしれない。「南シナ海の問題は中国の核心的利益に関わる」という中国の表現にせよ、日中尖閣諸島沖船舶衝突事件に関する中国政府の対応にせよ、いずれにもこうした姿勢が如実に現れている。日本が中国人船長を釈放してからも、中国が依然として日本に謝罪と賠償を要求し続けたのは、国内の民主的な反応を懸念し、政府が対日関係において「過度に弱腰」と批判されることを懸念したからである。

日一日と保守的になりつつある中国外交が、しばしば論争性のあるテーマにおいて厳しい言葉遣いをして外交紛争を引き起こすが、これは中国の

国際行動がより一層挑戦的、もしくは不確実性を帯びてきたことを示しているわけではない。

私見では、中国の指導者は中国の国際権力と影響力に対して、国内の権力基盤を強めるための手段としての現実的必要性と、政府のイデオロギーを強めるための必要性はあっても、「大国の野心」を膨らませたり顕示したりするための必要性は決してないのではないかと考える。

2010年、劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞したことが、中国指導層の対外関係における「保守的な趨勢」をより一層明確にした。

中国が何をしても、中国経済が世界経済にいかなる貢献を果たしても、西側諸国は中国のイデオロギーに対する偏見を短期間に改めることはない、と中国側は、はつきりと認識している。従って、中国は、「己のやるべきことをきちんとやる」だけで十分であり、国際関係においては、ただ「一定の限度」を持って「すべきことをする」だけで良いと考えている。

引き続き懸命に自国の経済建設をしつかりと行

い、背負いたくない国際的責任をこれ以上引き受ける必要はない、というのが中国の戦略方針である。このように、日に日に保守的になりつつある中国外交がもたらす最大のマイナス要素は、中国の「人に迫る氣勢」ではなく、中国が次第に「責任ある大国」という呼び掛けに関心を失っていくことである。

第二に、日米中の3カ国は共に、自国の対外政策のグレードアップを図らなければならない。互いの意見に対する理解と尊重を前提に、争議や問題を回避せず、互いを尊重し合い、誠実に応対し、争議や衝突に面と向き合って対処するような関係を築くよう努めなければならない。

2011年1月19～21日の胡锦涛国家主席の米国訪問、およびオバマ米大統領の対中政策への対処方法は、3カ国にとって再考し、参考にすべきものである。

胡主席訪米の最大の成果は、米中両国の指導者が、表面上激しく対立する双方の関係の背後にある時代・価値・双方の利益となるような要素を洞

察し、共同声明の中で強調した「全面的、協力的かつ積極的なパートナーシップ」を築くことを、米中関係の基調と位置付けたことである。

だからこそ、両国の首脳会談の席で胡主席は米中関係の発展には、「高所に立って遠きを望む（大所高所に立つ）」必要があると述べ、オバマ大統領も米中両国関係には「呉越同舟（お互いが力を合わせ、難局を乗り切ること）」が必要だと提起したのである。

米中関係は基本的に、重要で、複雑で、かつ敏感な関係である。一度の首脳会談ですべての争議を解決するという高望みはできない。

しかし、2011年1月に開かれた米中首脳会談の最大の成果は、両国とも首脳会談を利用して相手方に対する尊重と善意を示し、その前提の下で各自の重要な関心事については、避けたり譲ったりすることはしなかったということである。

つまり、今回の胡主席とオバマ米大統領の首脳会談における最大の成果は、双方が最終的に何らかの合意をしたということではなく、双方が共に

受け入れることができるような、争議を処理する協力的な方法を探り当てることができるか否かで判断すべきである。

言うまでもなく、米中関係同様に、日中関係も重要で、複雑で、かつ敏感な関係である。特に、日本の政界が苦境に立たされている中、枝野幸男官房長官と前原誠司外務大臣に代表される民主党内の新しい「民主的なタカ派」がすでに政治の前面で活躍し始めている。彼らは年が若く働き盛り、元氣盛りであり、世襲議員ではなく、金権政治や腐敗を拒絶・嫌悪している。

日本政治の「新世代」は徐々に政策決定の中心的存在になり始めている。また、中国内部の権力交代も加速的に進んでいる。習近平、李克強、王岐山、汪洋を代表とする中国政治の「新世代」がまもなく全面的に政治を引き継ぐ。中国の政界に登場する彼ら「新世代」の政治スタイルは、積極的で、実務的なものを重んじ、国家に対して非常に強い責任感を有しているといえる。

加えて、2012年の大統領選挙での再選を目

指す米国のオバマ大統領も年齢が若い。この日米中3カ国の若い政治指導者たちがいかにして面と向き合い、お互いへの尊重と思いを土台に、個人的な友好と理解を築き上げることができるかが、これからの日米中3カ国関係の重要な試練である。

〔編集部註〕

\* 2010年に出された「新防衛大綱」の内容の概要および朱鋒氏による解釈。

## 朱 鋒

Zhu Feng

1964年生まれ。北京大学国際関係学院教授、北京大学国際戦略研究センター(CISS)副センター長。1981年北京大學国際政治学部入学、1991年北京大學で国際関係学博士号を取得。専門は、国際安全保障理論、東アジアにおける地域安全保障、米中戦略と外交関係、核不拡散の問題など。ハーバード大学など国際的に著名な大学や研究機構の客員教授を歴任。主著に『国際関係理論と東アジア安全保障』(人民大学出版社、2007年)、『中国の台頭：理論と政策の視覚』(上海人民出版社、2008年)など多数。